平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月13日

上 場 会 社 名	株式会社東邦銀行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8346	URL	http://www.tohobank.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 取締役頭取	(氏名) 北村　清士	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総合企画部長	(氏名) 佐藤　稔	(TEL) 024-523-3131
定時株主総会開催予定日	平成25年６月24日	配当支払開始予定日	平成25年６月25日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月24日	特定取引勘定設置の有無	無

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	60,998	3.5	11,224	7.7	6,378	35.1
24年３月期	58,960	△4.2	10,426	4.3	4,722	3.7

(注) 包括利益　25年３月期　18,567百万円(　99.0%)　24年３月期　9,332百万円(　—%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	25.06	—	4.1	0.2	18.4
24年３月期	18.66	—	3.3	0.2	17.6

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　116百万円　24年３月期　36百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	4,667,345	164,272	3.5	643.28
24年３月期	4,242,345	147,141	3.4	578.91

(参考) 自己資本　25年３月期　164,055百万円　24年３月期　146,927百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	602,055	△206,881	7,919	455,261
24年３月期	143,390	△171,076	△1,455	52,156

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	—	3.25	—	3.75	7.00	1,774	37.5	1.2
25年３月期	—	3.25	—	3.25	6.50	1,658	25.9	1.0
26年３月期(予想)	—	3.25	—	3.25	6.50		23.3	

(注) 24年３月期期末配当金の内訳　記念配当　0円50銭

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	6,000	4.8	3,500	△1.0	13.72
通　期	12,100	7.8	7,100	11.3	27.84

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	255,500,000株	24年３月期	255,500,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	470,769株	24年３月期	1,701,910株
③　期中平均株式数	25年３月期	254,502,919株	24年３月期	253,016,695株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	60,782	3.3	11,094	6.9	6,261	33.6
24年３月期	58,835	△4.1	10,375	4.7	4,686	4.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	24.59	―
24年３月期	18.51	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	4,666,575	163,277	3.4	640.00
24年３月期	4,241,699	146,272	3.4	576.13

（参考）自己資本　　25年３月期　163,277百万円　　24年３月期　146,272百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	6,000	6.4	3,500	1.2	13.72
通　期	12,000	8.2	7,000	11.8	27.44

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、２ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目　次

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（２）財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２～３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（４）事業等のリスク ・・　３～５

２．企業集団の状況
（１）企業集団の事業の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（２）企業集団の事業系統図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

３．経営方針
（１）経営の基本方針 ・・・　６
（２）目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（３）中長期的な経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（４）対処すべき課題 ・・・　７

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表 ・・・　８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書 ・・・　９
連結包括利益計算書 ・・・　１０
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１～１２
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３～１４
（５）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
（６）サマリー情報（注記事項）に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
（７）連結財務諸表に関する注記事項
（セグメント情報） ・・・　１５
（１株当たり情報） ・・・　１５
（重要な後発事象） ・・・　１５

５．財務諸表
（１）貸借対照表 ・・・　１６～１７
（２）損益計算書 ・・・　１８～１９
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０～２１

６．その他
（１）役員の異動 ・・・　２２

７．参考資料
平成２４年度決算説明資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３～４３

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、年度前半は海外経済の先行き不透明感の高まりに伴う輸出や生産の伸び悩みなど、全体的には弱い動きを続けましたが、期末にかけては経済対策や金融政策への期待感から円高が修正され、景気の下げ止まり、持ち直しの動きも見られております。

当行の主たる営業基盤である福島県内経済につきましては、東日本大震災と原子力発電所事故からの復旧・復興に向け、官民が一体となって全力で取り組んできたことにより、住宅投資や設備投資が高い水準で推移するなど、復興に向けた動きが着実に進んでおります。

こうしたなか金融環境については、世界的な金融緩和強化の流れなどを背景に、長期金利は１％を下回る水準で推移し、短期金利についても極めて低水準で推移しました。また、日経平均株価は、昨年 12 月に約８カ月ぶりに１万円の大台を回復して以降、円安進行を受けた企業収益の改善や政府の成長戦略への期待感などを背景に上昇し、３月に入り１万２千円台前半で推移しております。

このような環境のもと、当行ではふるさと福島県の復興そして新たな成長に向け、地域金融機関として“できることは全て実行する”考えのもと、中期経営計画「東邦“一歩一歩”計画」（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）の初年度として、各種施策に積極的に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、効率的な有価証券運用により国債等債券売却益が増加したこと、ならびに預かり資産の販売が好調に推移し役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年度比 20 億 38 百万円増収の 609 億 98 百万円となりました。また、経営支援への取り組み強化により不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前年度比７億 98 百万円増益の 112 億 24 百万円、当期純利益は前年度比 16 億 56 百万円増益の 63 億 78 百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、劣後ローンの調達により、自己資本（分子）が増加したことから、前年度末比 0.43 ポイント上昇して 11.15％となりました。

②今後の見通し

平成 26 年３月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、「３．経営方針」に掲げた中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常利益 121 億円、当期純利益 71 億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益 120 億円、当期純利益 70 億円を見込んでおります。

次期業績見通し（銀行単体）　（単位：億円）

	平成 26 年３月期 業績見通し（A）	平成 25 年３月期 （B）	増減額 （A－B）
コア業務純益	120	95	＋25
経常利益	120	110	＋10
当期純利益	70	62	＋８

（２）財政状態に関する分析

①主要勘定

引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり、預金は前年度末比 2,663 億円増加し、4 兆 680 億円となりました。譲渡性預金を含む総預金では、前年度末比 4,013 億円増加し、4 兆 4,345 億円となりました。

また、公共債・投資信託・生命保険を対象とした預かり資産残高は、前年度末比 220 億円増加し、4,568 億円となりました。

貸出金については、震災以降の資金需要に幅広くお応えした結果、前年度末比 410 億円増加し、2 兆 4,669 億円となりました。

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比 2,245 億円増加し、1 兆 3,416 億円となりました。

②キャッシュ･フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性を含む総預金の増加による収入 4,013 億円及びコールローンの減少による収入 2,440 億円が貸出金の増加による支出 410 億円等を上回ったことから、6,020 億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出 4,503 億円が有価証券の売却・償還による収入 2,478 億円等を上回ったことから、2,068 億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後ローンの調達による収入 98 億円が配当金の支払による支出（少数株主の皆さまへの配当金支払を含む）17 億円等を上回ったことから、79 億円の収入超過となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比 4,031 億円増加し 4,552 億円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記方針と当連結会計年度業績等を勘案し、当初発表のとおり１株当たり３円 25 銭とし、中間配当金１株当たり３円 25 銭と合わせ年間６円 50 銭として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、１株当たり年間６円 50 銭（うち中間配当金３円 25 銭）とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当行グループ（当行及び連結子会社。以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力発電所事故による経済活動の制限や風評被害等が、貸出先の業績に悪影響を及ぼすことにより、当行の不良債権や与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

④システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を４％以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

・株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
・不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
・当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
・本項記載のその他の不利益な展開

⑨固定資産の減損等に係わるリスク

当行は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用しておりますが、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施する可能性があります。これら固定資産の減損等に係わるリスクが顕在化した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

⑬風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮災害等のリスク

当行の役職員並びに保有する本店、事務センター、営業店等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪等の被害を受けることにより、当行の業績ならびに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

（１）企業集団の事業の内容

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、(連結）子会社２社、関連会社(持分法適用関連会社)５社で構成され、銀行業を中心として主に金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本支店114か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行グループの中核と位置づけております。

〔その他〕

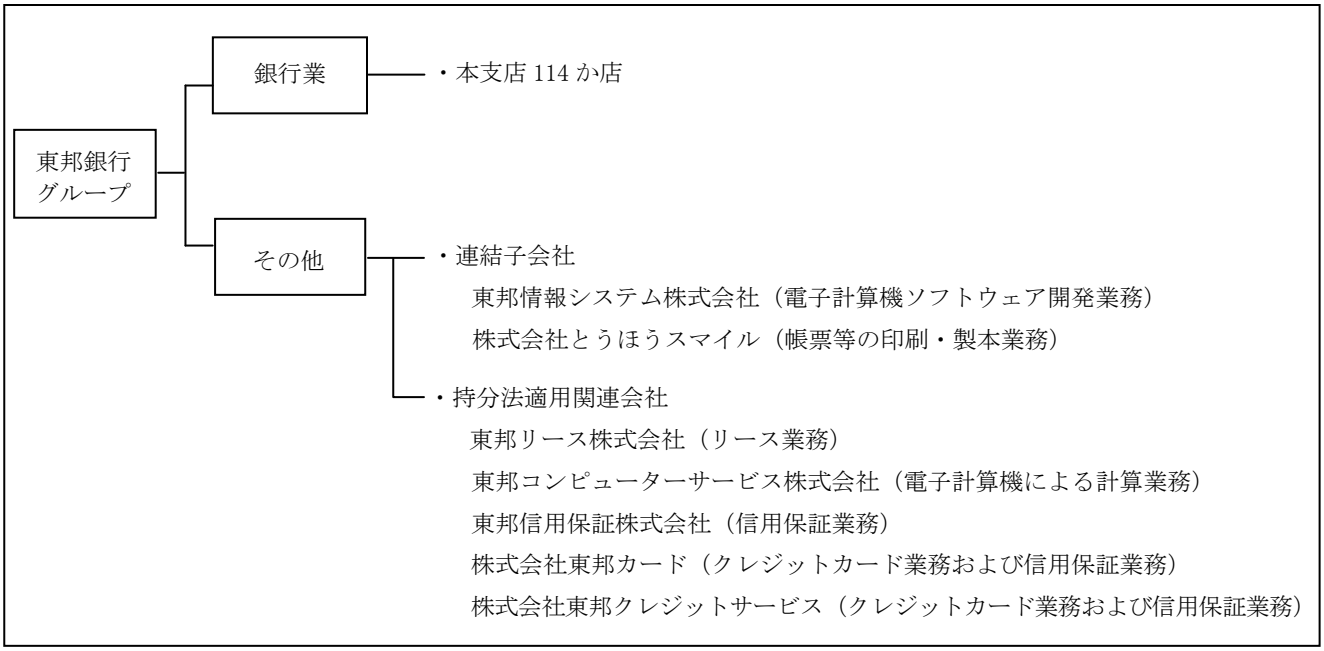
子会社２社において電子計算機ソフトウェア開発業務、帳票等の印刷・製本業務、関連会社５社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行グループ内での連携により金融サービスの充実を担っております。

子 会 社：東邦情報システム株式会社、株式会社とうほうスマイル

関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、
東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

（２）企業集団の事業系統図

（１）で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）経営の基本方針

当行は、平成２１年４月より、長期目標として“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～”を目指す銀行像として掲げております。

長期目標におきましては、「ふるさと“ふくしま”の発展のため、地域社会やお客さま、株主の皆さまに対し、熱いこころをもって行動する」「お客さまの視点に立って、誠実にこころをこめて接し、広く地域から選ばれる銀行となる」「従業員が働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成する」の３つを基本的考え方としております。

また、コーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、震災からの復興を幅広く支援するとともに、福島県を中心とする地域における当行の営業基盤をさらに盤石なものとすることで、「大きく（盤石な企業規模と営業基盤）、強く（高い収益力）、たくましい（健全な経営体質）」銀行を目指して、全役職員一丸となって取組んでまいります。

（２）目標とする経営指標

当行は、中期経営計画の最終年度である平成 26 年度末の目標水準を次のとおりとしております。

目標経営指標	平成 24 年度実績	目標
コア業務純益	95 億円	150 億円以上
当期純利益	62 億円	80 億円以上
自己資本比率	11.09%	11%以上

注）コア業務純益 ＝ 一般貸倒引当金繰入前業務純益 － 債券関係損益

（３）中長期的な経営戦略

当行では、福島の復興・発展に向けた取組みを全力で進めるとともに、変化する経営環境に対応し当行の更なる成長を目指す経営戦略として、平成 24 年４月より平成 27 年３月までを計画期間とする中期経営計画「東邦“一歩一歩”計画（“ステップ・バイ・ステップ”プラン)」をスタートしております。

本計画における「復興に向けた福島への貢献」「成長戦略の着実な遂行」「経営体質の更なる強化」の３つの基本方針に基づく各重点戦略へスピード感を持って取組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

引続き、地域のお客さまとの信頼関係を築き、総合的な金融サービスの提供をおこなっていくとともに、長期目標「大きく・強く・たくましく」の実現に向け邁進してまいります。

（４）対処すべき課題

当行の主たる営業基盤である福島県は、復興への槌音が着実に聞こえるなど変化の兆しも感じつつありますが、人口の流出や風評被害の影響は依然として根強く、復興に向けた動きを一層加速していく必要があります。

これからもコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、福島県の地域経済が早期に回復し、地域住民の方々が安定した生活を取り戻すことができるよう、役職員一人ひとりが汗を流し、東邦銀行グループの総力をあげて復興支援に取り組んでいく所存です。

平成 24 年度からは、新たな中期経営計画「東邦“一歩一歩”計画」（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）をスタートさせております。ふるさと福島と当行の未来を見据え、地域とともに着実に前進し、お客さま、株主の皆さま、地域社会などすべての方々のご期待にお応えできるよう、役職員一丸となって努力してまいる所存でございます。皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	52,502	455,684
コールローン及び買入手形	570,512	325,783
買入金銭債権	5,438	6,110
商品有価証券	690	780
金銭の信託	29,461	30,825
有価証券	1,117,084	1,341,651
貸出金	2,425,880	2,466,952
外国為替	1,084	1,440
その他資産	9,763	9,321
有形固定資産	35,076	36,215
建物	8,757	8,944
土地	23,242	23,238
リース資産	584	931
建設仮勘定	508	17
その他の有形固定資産	1,984	3,082
無形固定資産	3,325	2,971
ソフトウエア	1,014	1,900
リース資産	159	586
その他の無形固定資産	2,151	484
繰延税金資産	10,087	4,342
支払承諾見返	5,003	5,048
貸倒引当金	△23,566	△19,781
資産の部合計	4,242,345	4,667,345
負債の部		
預金	3,801,741	4,068,077
譲渡性預金	231,494	366,508
コールマネー及び売渡手形	3,698	―
借用金	22,406	31,460
外国為替	182	193
その他負債	15,350	15,940
退職給付引当金	10,581	10,984
役員退職慰労引当金	401	453
睡眠預金払戻損失引当金	262	353
偶発損失引当金	292	259
ポイント引当金	79	95
再評価に係る繰延税金負債	3,708	3,698
支払承諾	5,003	5,048
負債の部合計	4,095,204	4,503,072
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	103,825	108,443
自己株式	△536	△190
株主資本合計	140,461	145,425
その他有価証券評価差額金	5,782	17,965
土地再評価差額金	684	664
その他の包括利益累計額合計	6,466	18,629
少数株主持分	213	217
純資産の部合計	147,141	164,272
負債及び純資産の部合計	4,242,345	4,667,345

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
経常収益	58,960	60,998
資金運用収益	43,520	42,329
貸出金利息	33,709	32,676
有価証券利息配当金	9,545	9,304
コールローン利息及び買入手形利息	257	347
預け金利息	7	0
その他の受入利息	0	1
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,340	11,020
その他業務収益	2,598	5,028
その他経常収益	2,500	2,619
償却債権取立益	294	16
その他の経常収益	2,205	2,602
経常費用	48,534	49,774
資金調達費用	2,673	2,375
預金利息	2,184	1,771
譲渡性預金利息	139	218
コールマネー利息及び売渡手形利息	8	4
借用金利息	339	378
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	5,044	5,395
その他業務費用	92	1,145
営業経費	36,185	36,800
その他経常費用	4,538	4,057
貸倒引当金繰入額	792	24
その他の経常費用	3,746	4,032
経常利益	10,426	11,224
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	504	487
固定資産処分損	142	270
減損損失	362	217
税金等調整前当期純利益	9,922	10,737
法人税、住民税及び事業税	3,670	4,491
法人税等調整額	1,522	△139
法人税等合計	5,193	4,352
少数株主損益調整前当期純利益	4,728	6,385
少数株主利益	6	6
当期純利益	4,722	6,378

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,728	6,385
その他の包括利益	4,604	12,182
その他有価証券評価差額金	4,063	12,177
土地再評価差額金	537	－
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
包括利益	9,332	18,567
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,326	18,561
少数株主に係る包括利益	6	6

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,519	23,519
当期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
当期首残高	13,653	13,653
当期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
当期首残高	100,680	103,825
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	△1,779
当期純利益	4,722	6,378
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	65	19
当期変動額合計	3,144	4,618
当期末残高	103,825	108,443
自己株式		
当期首残高	△1,020	△536
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	486	349
当期変動額合計	484	346
当期末残高	△536	△190
株主資本合計		
当期首残高	136,832	140,461
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	△1,779
当期純利益	4,722	6,378
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	486	349
土地再評価差額金の取崩	65	19
当期変動額合計	3,629	4,964
当期末残高	140,461	145,425

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,715	5,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,066	12,182
当期変動額合計	4,066	12,182
当期末残高	5,782	17,965
土地再評価差額金		
当期首残高	212	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	△19
当期変動額合計	471	△19
当期末残高	684	664
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,928	6,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,538	12,162
当期変動額合計	4,538	12,162
当期末残高	6,466	18,629
少数株主持分		
当期首残高	209	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	213	217
純資産合計		
当期首残高	138,970	147,141
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	△1,779
当期純利益	4,722	6,378
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	486	349
土地再評価差額金の取崩	65	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,541	12,166
当期変動額合計	8,171	17,131
当期末残高	147,141	164,272

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,922	10,737
減価償却費	2,018	2,743
減損損失	362	217
持分法による投資損益（△は益）	△36	△116
貸倒引当金の増減（△）	△1,765	△3,784
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	674	402
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△265	51
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	106	91
偶発損失引当金の増減（△）	△19	△32
ポイント引当金の増減額（△は減少）	16	15
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△235	－
資金運用収益	△43,520	△42,329
資金調達費用	2,673	2,375
有価証券関係損益（△）	543	△1,199
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△193	△390
為替差損益（△は益）	1	△11
固定資産処分損益（△は益）	58	126
商品有価証券の純増（△）減	△85	△89
貸出金の純増（△）減	△288,073	△41,072
預金の純増減（△）	834,152	266,336
譲渡性預金の純増減（△）	124,439	135,013
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	4,425	△746
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	102	△75
コールローン等の純増（△）減	△551,501	244,057
コールマネー等の純増減（△）	3,698	△3,698
外国為替（資産）の純増（△）減	1,003	△355
外国為替（負債）の純増減（△）	82	10
資金運用による収入	44,576	43,816
資金調達による支出	△3,419	△2,939
その他	3,153	△2,200
小計	142,869	606,952
法人税等の支払額	△473	△4,896
法人税等の還付額	994	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,390	602,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△379,438	△450,361
有価証券の売却による収入	120,806	163,954
有価証券の償還による収入	100,160	83,879
金銭の信託の増加による支出	△10,024	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,014	△3,031
有形固定資産の売却による収入	52	108
無形固定資産の取得による支出	△1,620	△430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,076	△206,881

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	－	9,800
配当金の支払額	△1,642	△1,779
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△152	△404
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の売却による収入	343	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	7,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,143	403,105
現金及び現金同等物の期首残高	81,299	52,156
現金及び現金同等物の期末残高	52,156	455,261

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 154 百万円増加しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自　平成 24 年４月１日 至　平成 25 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	円	643.28
１株当たり当期純利益金額	円	25.06

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
純資産の部の合計額	百万円	164,272
純資産の合計額から控除する金額	百万円	217
うち少数株主持分	百万円	217
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	164,055
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	255,029

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成 24 年４月１日 至　平成 25 年３月 31 日）
当期純利益	百万円	6,378
普通株式に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,378
普通株式の期中平均株式数	千株	254,502

３．「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。

４．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
資産の部		
現金預け金	52,501	455,683
現金	35,452	42,632
預け金	17,048	413,051
コールローン	570,512	325,783
買入金銭債権	5,438	6,110
商品有価証券	690	780
商品国債	381	208
商品地方債	309	572
金銭の信託	29,461	30,825
有価証券	1,116,482	1,340,927
国債	646,607	664,516
地方債	127,350	199,881
社債	222,133	317,862
株式	32,796	36,881
その他の証券	87,594	121,785
貸出金	2,425,880	2,466,952
割引手形	8,156	8,232
手形貸付	110,133	108,850
証書貸付	2,137,318	2,184,890
当座貸越	170,271	164,979
外国為替	1,084	1,440
外国他店預け	1,084	1,440
買入外国為替	0	0
その他資産	9,747	9,309
前払費用	85	101
未収収益	5,318	5,506
金融派生商品	221	236
その他の資産	4,122	3,464
有形固定資産	35,072	36,208
建物	8,755	8,943
土地	23,242	23,238
リース資産	584	928
建設仮勘定	508	17
その他の有形固定資産	1,981	3,080
無形固定資産	3,324	2,971
ソフトウエア	1,013	1,900
リース資産	159	586
その他の無形固定資産	2,151	484
繰延税金資産	10,063	4,315
支払承諾見返	5,003	5,048
貸倒引当金	△23,565	△19,781
資産の部合計	4,241,699	4,666,575

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
負債の部		
預金	3,801,898	4,068,247
当座預金	91,674	217,745
普通預金	2,376,732	2,528,538
貯蓄預金	53,871	57,139
通知預金	19,246	23,138
定期預金	1,216,552	1,192,557
定期積金	12,807	13,290
その他の預金	31,013	35,837
譲渡性預金	231,624	366,638
コールマネー	3,698	―
借用金	22,406	31,460
借入金	22,406	31,460
外国為替	182	193
売渡外国為替	95	74
未払外国為替	86	118
その他負債	15,330	15,916
未決済為替借	35	68
未払法人税等	3,262	2,851
未払費用	4,215	3,694
前受収益	884	878
給付補填備金	4	3
金融派生商品	497	623
リース債務	780	1,590
資産除去債務	73	73
その他の負債	5,577	6,132
退職給付引当金	10,539	10,940
役員退職慰労引当金	399	447
睡眠預金払戻損失引当金	262	353
偶発損失引当金	292	259
ポイント引当金	79	95
再評価に係る繰延税金負債	3,708	3,698
支払承諾	5,003	5,048
負債の部合計	4,095,427	4,503,298
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	103,142	107,643
利益準備金	9,322	9,679
その他利益剰余金	93,820	97,964
別途積立金	88,600	91,600
繰越利益剰余金	5,220	6,364
自己株式	△502	△156
株主資本合計	139,813	144,660
その他有価証券評価差額金	5,774	17,952
土地再評価差額金	684	664
評価・換算差額等合計	6,458	18,617
純資産の部合計	146,272	163,277
負債及び純資産の部合計	4,241,699	4,666,575

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
経常収益	58,835	60,782
資金運用収益	43,520	42,330
貸出金利息	33,709	32,676
有価証券利息配当金	9,545	9,304
コールローン利息	257	347
預け金利息	7	0
その他の受入利息	0	1
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,340	11,021
受入為替手数料	3,555	3,643
その他の役務収益	6,785	7,377
その他業務収益	2,505	4,940
外国為替売買益	94	66
商品有価証券売買益	13	4
国債等債券売却益	2,313	4,699
国債等債券償還益	79	－
金融派生商品収益	－	170
その他の業務収益	3	0
その他経常収益	2,468	2,490
償却債権取立益	294	16
株式等売却益	52	571
金銭の信託運用益	247	405
その他の経常収益	1,874	1,496
経常費用	48,459	49,688
資金調達費用	2,673	2,375
預金利息	2,184	1,771
譲渡性預金利息	139	218
コールマネー利息	8	4
借用金利息	339	378
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	5,044	5,395
支払為替手数料	575	581
その他の役務費用	4,469	4,814
その他業務費用	22	1,089
国債等債券売却損	0	529
国債等債券償却	－	560
金融派生商品費用	21	－
営業経費	36,180	36,771
その他経常費用	4,538	4,055
貸倒引当金繰入額	792	24
株式等売却損	1,288	949
株式等償却	1,699	2,184
金銭の信託運用損	38	－
その他の経常費用	719	898
経常利益	10,375	11,094

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	504	487
固定資産処分損	141	270
減損損失	362	217
税引前当期純利益	9,871	10,607
法人税、住民税及び事業税	3,665	4,482
法人税等調整額	1,519	△136
法人税等合計	5,185	4,346
当期純利益	4,686	6,261

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,519	23,519
当期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,653	13,653
当期末残高	13,653	13,653
資本剰余金合計		
当期首残高	13,653	13,653
当期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,990	9,322
当期変動額		
利益準備金の積立	331	357
当期変動額合計	331	357
当期末残高	9,322	9,679
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	85,600	88,600
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	88,600	91,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,443	5,220
当期変動額		
利益準備金の積立	△331	△357
別途積立金の積立	△3,000	△3,000
剰余金の配当	△1,642	△1,779
当期純利益	4,686	6,261
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	65	19
当期変動額合計	△222	1,143
当期末残高	5,220	6,364
利益剰余金合計		
当期首残高	100,033	103,142
当期変動額		
利益準備金の積立	―	―
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△1,642	△1,779
当期純利益	4,686	6,261
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	65	19
当期変動額合計	3,109	4,500
当期末残高	103,142	107,643

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△986	△502
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	486	349
当期変動額合計	484	345
当期末残高	△502	△156
株主資本合計		
当期首残高	136,219	139,813
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	△1,779
当期純利益	4,686	6,261
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	486	349
土地再評価差額金の取崩	65	19
当期変動額合計	3,593	4,846
当期末残高	139,813	144,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,711	5,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,063	12,177
当期変動額合計	4,063	12,177
当期末残高	5,774	17,952
土地再評価差額金		
当期首残高	212	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	△19
当期変動額合計	471	△19
当期末残高	684	664
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,923	6,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,534	12,158
当期変動額合計	4,534	12,158
当期末残高	6,458	18,617
純資産合計		
当期首残高	138,143	146,272
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	△1,779
当期純利益	4,686	6,261
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	486	349
土地再評価差額金の取崩	65	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,534	12,158
当期変動額合計	8,128	17,004
当期末残高	146,272	163,277

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

平成２４年度
決算説明資料

【連結業績概要】

(1)総預金	4兆4，345億円（前年度末比4，013億円、10．0%の増加）
(2)貸出金	2兆4，669億円（前年度末比410億円、1．7%の増加）
(3)連結経常収益	609億98百万円（前年度比20億38百万円、3．5%の増収）
(4)連結経常利益	112億24百万円（前年度比7億98百万円、7．7%の増益）
(5)連結当期純利益	63億78百万円（前年度比16億56百万円、35．1%の増益）

- 総預金(譲渡性預金含む)は、引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり前年度末比4，013億円増加し、4兆4，345億円となりました。
- 貸出金は、震災以降の資金需要に幅広くお応えした結果、前年度末比410億円増加し、2兆4，669億円となりました。
- 効率的な有価証券運用により国債等債券売却益が増加したこと、ならびに預かり資産の販売が好調に推移し役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は増収となりました。
- 経営支援への取り組み強化により不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は増益となりました。
- 経常利益の増益に伴い、当期純利益は増益となりました。

すべてを地域のために
東邦銀行

Ⅰ 平成24年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【連結】

(1)連結経常収益　609億98百万円（前年度比20億38百万円、3．5%の増収）

(2)連結経常利益　112億24百万円（前年度比7億98百万円、7．7%の増益）

(3)連結当期純利益　63億78百万円（前年度比16億56百万円、35．1%の増益）

（単位：百万円）

	23年度	24年度	増減	増減率
経常収益	**58,960**	**60,998**	**2,038**	**3.5%**
連結粗利益	48,670	49,480	810	1.7%
資金利益	40,869	39,971	△ 898	△2.2%
役務取引等利益	5,295	5,625	330	6.2%
その他業務利益	2,505	3,883	1,378	55.0%
営業経費	36,185	36,800	615	1.7%
一般貸倒引当金繰入額①	△ 41	△ 556	△ 515	―
不良債権処理額②	920	656	△ 264	△28.7%
償却債権取立益③	294	16	△ 278	△94.6%
株式等関係損益	△ 2,936	△ 2,561	375	―
その他	1,756	1,189	△ 567	△32.3%
経常利益	**10,426**	**11,224**	**798**	**7.7%**
特別損益	△ 503	△ 486	17	―
税金等調整前当期純利益	9,922	10,737	815	8.2%
法人税、住民税及び事業税	3,670	4,491	821	22.4%
法人税等調整額	1,522	△ 139	△ 1,661	―
少数株主利益	6	6	0	4.8%
当期純利益	**4,722**	**6,378**	**1,656**	**35.1%**
当期包括利益	9,332	18,567	9,235	99.0%
与信コスト(①＋②－③)	584	82	△ 502	△86.0%

参考

連結業務純益	13,223	13,674	451	3.4%

(注)連結業務純益 ＝ 連結粗利益 － 一般貸倒引当金繰入額 － 営業経費(除く臨時処理分)

連結決算と単体決算の比較

（単位:百万円）

	連結(A)	銀行単体(B)	増減(A-B)
経常収益	60,998	60,782	216
経常利益	11,224	11,094	130
当期純利益	6,378	6,261	117
純資産の部	164,272	163,277	995
自己資本比率(国内)	11.15%	11.09%	0.06%

2. 損益の状況【単体】

(1)経常収益　　607億82百万円（前年度比19億47百万円、3.3%の増収）

効率的な有価証券運用により国債等債券売却益が増加したこと、ならびに預かり資産の販売が好調に推移し役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は増収となりました。

(2)業務純益　　136億72百万円（前年度比4億68百万円、3.5%の増益）

戦略的な大型設備投資(新営業店システム)の償却負担等により物件費は増加しましたが、経常収益の増収、ならびに一般貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、業務純益は増益となりました。

(3)経常利益　　110億94百万円（前年度比7億19百万円、6.9%の増益）

当行は、第2四半期における有価証券の評価方法は切放し方式を採用しております。期末にかけて株価は上昇しましたが、第2四半期に計上した有価証券の償却は、戻し入れしておりません。一方、経営支援への取り組み強化により不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は増益となりました。

(4)当期純利益　　62億61百万円（前年度比15億75百万円、33.6%の増益）

経常利益の増益に伴い、当期純利益は増益となりました。

（単位：百万円）

	23年度	24年度	増減	増減率
経常収益	**58,835**	**60,782**	**1,947**	**3.3%**
業務粗利益	48,647	49,448	801	1.6%
資金利益	40,869	39,971	△ 898	△2.2%
役務取引等利益	5,295	5,625	330	6.2%
その他業務利益	2,482	3,851	1,369	55.2%
うち国債等債券損益(注1)	2,392	3,609	1,217	50.9%
経費(除く臨時処理分)	35,484	36,332	848	2.4%
うち人件費	18,428	18,243	△ 185	△1.0%
うち物件費	15,413	16,284	871	5.7%
実質業務純益	13,163	13,115	△ 48	△0.4%
コア業務純益(注2)	10,770	9,505	△ 1,265	△11.7%
一般貸倒引当金繰入額①	△ 41	△ 556	△ 515	―
業務純益	**13,204**	**13,672**	**468**	**3.5%**
臨時損益	△ 2,829	△ 2,577	252	―
うち不良債権処理額②	920	656	△ 264	△28.7%
うち償却債権取立益③	294	16	△ 278	△94.6%
うち株式等関係損益(注1)	△ 2,936	△ 2,561	375	―
経常利益	**10,375**	**11,094**	**719**	**6.9%**
特別損益	△ 503	△ 486	17	―
税引前当期純利益	9,871	10,607	736	7.5%
当期純利益	**4,686**	**6,261**	**1,575**	**33.6%**
与信コスト(①＋②－③)	584	82	△ 502	△86.0%

(注1)　有価証券の評価方法は、第1四半期と第3四半期は洗替え方式、第2四半期と第4四半期は切放し方式を採用しております。
(注2)　コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3. 平成26年3月期(25. 4. 1～26. 3. 31)の業績予想

中期経営計画に基づく諸施策の着実な実施により、経常利益および当期純利益は増益を見込んでおります。

【 単体 】 (単位:億円)

	平成25年3月期 (A)	平成26年3月期 業績予想(B)	増減 (B-A)
コア業務純益	95	120	25
経常利益	110	120	10
当期純利益	62	70	8

【 連結 】 (単位:億円)

	平成25年3月期 (A)	平成26年3月期 業績予想(B)	増減 (B-A)
経常利益	112	121	9
当期純利益	63	71	8

4. 期末配当

平成25年3月期の業績等を勘案し、当期末の1株当たり配当額を、当初発表どおり、3円25銭とさせていただきます。なお、年間では6円50銭となります。

	中間 (実績)	期末 (予定)	年間 (予定)
25/3期 1株当たり配当額 ( )･･･当初配当予想	3. 25円 (3. 25円)	3. 25円 (3. 25円)	6. 50円 (6. 50円)
＜ご参考＞ 前期の1株当たり配当実績	3. 25円	3. 75円	7. 00円

5. 主要勘定の業績【 単体 】

(1)総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産残高【 単体 】

総預金(譲渡性預金含む)は、引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり前年度末比4，013億円増加し、4兆4，348億円となりました。

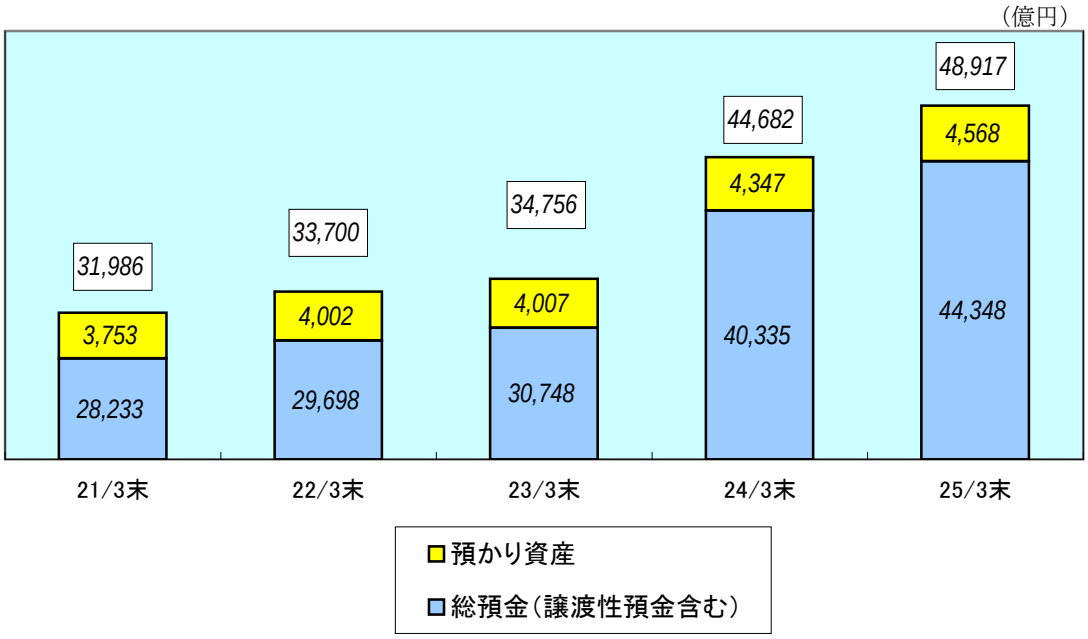
【期末残高】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24/3末比増減(率)	24/9末比増減(率)
総預金(譲渡性預金含む)	4,033,523	3,882,056	4,434,885	401,362 (10.0%)	552,829 (14.2%)
うち個人預金	2,382,014	2,480,618	2,589,911	207,897 (8.7%)	109,293 (4.4%)
うち法人預金	786,828	821,567	815,575	28,747 (3.7%)	△5,992 (△0.7%)
うち公金預金	840,050	559,893	999,577	159,527 (19.0%)	439,684 (78.5%)

【総預かり資産残高(総預金＋預かり資産)】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24/3末比増減(率)	24/9末比増減(率)
預かり資産残高	434,752	440,433	456,820	22,068 (5.1%)	16,387 (3.7%)
公共債	222,026	215,797	203,356	△18,670 (△8.4%)	△12,441 (△5.8%)
投資信託	80,719	74,703	89,089	8,370 (10.4%)	14,386 (19.3%)
生命保険	132,006	149,932	164,374	32,368 (24.5%)	14,442 (9.6%)
総預金＋預かり資産残高	4,468,275	4,322,489	4,891,706	423,431 (9.5%)	569,217 (13.2%)

＜総預かり資産残高推移＞



(2)貸 出 金【 単体 】

震災以降の資金需要に幅広くお応えした結果、前年度末比410億円増加し、2兆4，669億円となりました。
貸出金＋私募債は、前年度末比446億円増加し、2兆4，937億円となりました。

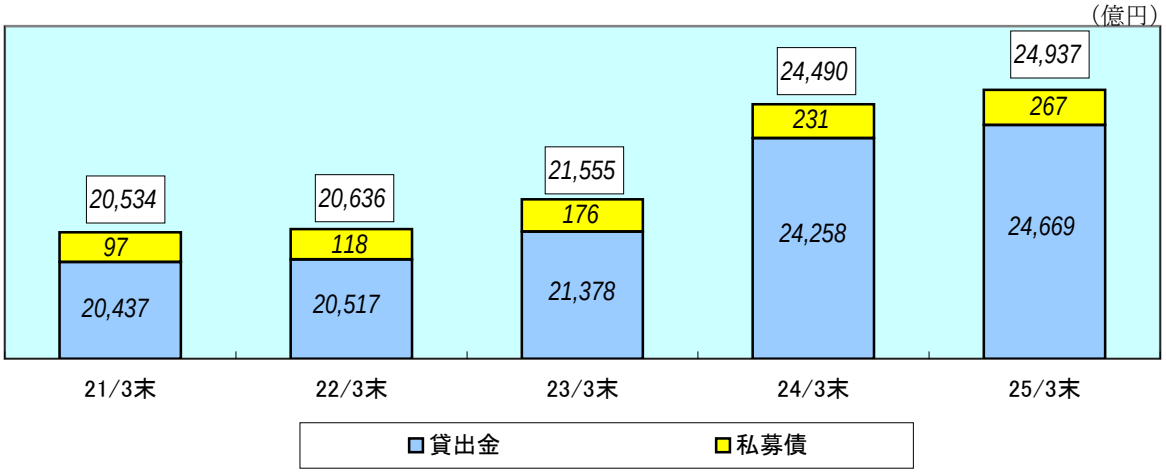
【期末残高】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24/3末比増減(率)	24/9末比増減(率)
貸出金	2,425,880	2,447,645	**2,466,952**	**41,072 (1.7%)**	19,307 (0.8%)
コア貸出金	2,269,838	2,321,399	2,343,053	73,215 (3.2%)	21,654 (0.9%)
個人向けローン	585,728	596,563	602,096	16,368 (2.8%)	5,533 (0.9%)
うち住宅ローン	535,830	548,117	554,729	18,899 (3.5%)	6,612 (1.2%)
中小企業等貸出金残高	1,288,345	1,294,748	1,305,833	17,488 (1.4%)	11,085 (0.9%)
中小企業等貸出金比率	53.10%	52.89%	52.93%	△0.17%	0.04%

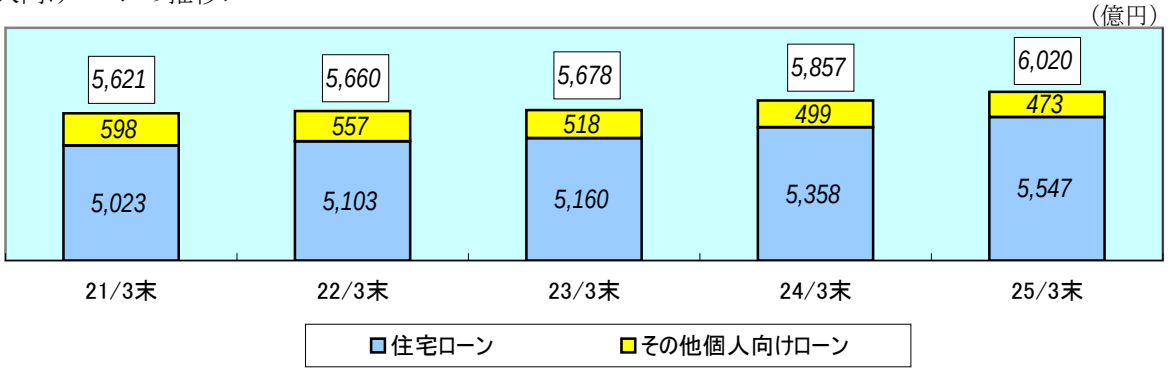
【貸出金＋私募債】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24/3末比増減(率)	24/9末比増減(率)
貸出金＋私募債	2,449,036	2,473,233	**2,493,709**	**44,673 (1.8%)**	20,476 (0.8%)
貸出金	2,425,880	2,447,645	2,466,952	41,072 (1.7%)	19,307 (0.8%)
私募債	23,156	25,588	26,756	3,600 (15.5%)	1,168 (4.6%)
中小企業等貸出金＋私募債	1,311,501	1,320,337	1,332,590	21,089 (1.6%)	12,253 (0.9%)
中小企業等貸出金＋私募債比率	53.55%	53.38%	53.43%	△0.12%	0.05%

＜貸出金＋私募債の推移＞



＜個人向けローンの推移＞



(3)有価証券【 単体 】

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比2，244億円増加し、1兆3，409億円となりました。

【期末残高】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24/3末比増減(率)	24/9末比増減(率)
国債	646,607	628,991	664,516	17,909 (2.8%)	35,525 (5.6%)
地方債	127,350	166,835	199,881	72,531 (57.0%)	33,046 (19.8%)
社債	222,133	271,382	317,862	95,729 (43.1%)	46,480 (17.1%)
株式	32,796	27,962	36,881	4,085 (12.5%)	8,919 (31.9%)
その他の証券	87,594	101,403	121,785	34,191 (39.0%)	20,382 (20.1%)
合計	1,116,482	1,196,573	**1,340,927**	**224,445 (20.1%)**	144,354 (12.1%)

【その他有価証券の評価損益】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24/3末比増減(率)	24/9末比増減(率)
株式	△205	△1,389	8,169	8,374 —	9,558 —
債券	11,027	12,590	15,779	4,752 (43.1%)	3,189 (25.3%)
その他	△1,389	△1,494	3,535	4,924 —	5,029 —
合計	9,432	9,705	27,484	18,052 (191.4%)	17,779 (183.2%)

(注)24年3月末および24年9月末における変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

6. 自己資本比率【 単体 】

劣後ローンの調達により、自己資本(分子)が増加したことから、自己資本比率は前年度末比0．42%上昇し、11．09%となりました。

【国内基準】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24/3末比増減(率)	24/9末比増減(率)
自己資本比率	10.67%	11.22%	**11.09%**	**0.42%**	△0.13%
Tier I 比率	9.29%	9.25%	**9.19%**	**△0.10%**	△0.06%
自己資本	159,481	171,882	173,674	14,193 (8.9%)	1,792 (1.0%)
Tier I	138,856	141,706	143,830	4,974 (3.6%)	2,124 (1.5%)
リスクアセット	1,494,385	1,530,821	1,565,053	70,668 (4.7%)	34,232 (2.2%)

7. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【 単体 】

○経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年度末比72億円減少の537億円、総与信に対する比率は前年度末比0．34%低下の2．14%となりました。
○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合は前年度末比43億円減少の450億円、総与信に対する比率は前年度末比0．22%低下の1．80%となります。

金融再生法開示債権(正常債権除く)　(単位:百万円)

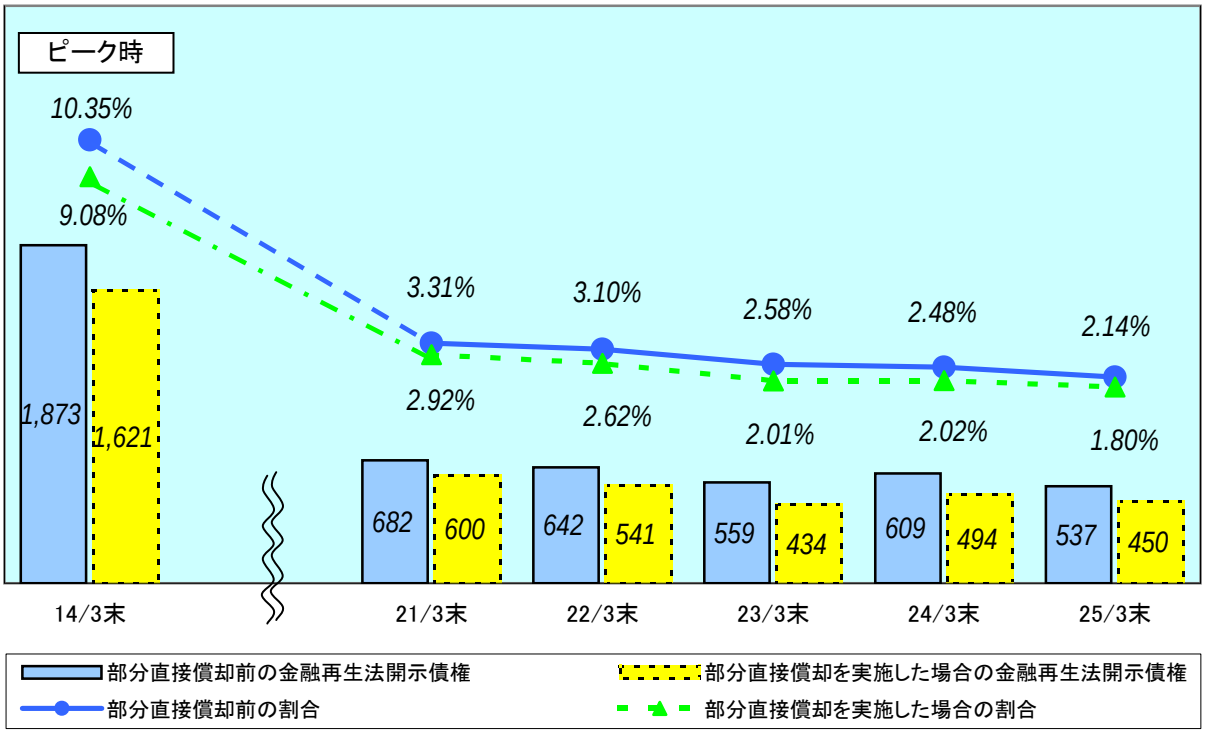
	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24/3末比増減	24/9末比増減
金融再生法開示債権	60,942	56,386	53,742	△7,200	△2,644
破産更生債権等	21,039	16,986	15,552	△5,487	△1,434
危険債権	37,872	37,384	36,004	△1,868	△1,380
要管理債権	2,030	2,014	2,186	156	172
総与信比	2.48%	2.27%	2.14%	△0.34%	△0.13%

(参考)部分直接償却を実施した場合　(単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24/3末比増減	24/9末比増減
金融再生法開示債権	49,404	47,109	45,082	△4,322	△2,027
総与信比	2.02%	1.90%	1.80%	△0.22%	△0.10%

＜金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移＞

(億円)



Ⅱ 平成24年度決算の概況

1. 損益の状況

【連結】 (単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
経常収益	**58,960**	**60,998**	**2,038**
連結粗利益	48,670	49,480	810
資金利益	40,869	39,971	△ 898
役務取引等利益	5,295	5,625	330
その他業務利益	2,505	3,883	1,378
営業経費	36,185	36,800	615
一般貸倒引当金繰入額①	△ 41	△ 556	△ 515
不良債権処理額②	920	656	△ 264
個別貸倒引当金繰入額	833	580	△ 253
偶発損失引当金繰入額	△ 19	△ 32	△ 13
債権売却損等	106	107	1
償却債権取立益③	294	16	△ 278
株式等関係損益	△ 2,936	△ 2,561	375
その他	1,756	1,189	△ 567
経常利益	**10,426**	**11,224**	**798**
特別損益	△ 503	△ 486	17
税金等調整前当期純利益	9,922	10,737	815
法人税、住民税及び事業税	3,670	4,491	821
法人税等調整額	1,522	△ 139	△ 1,661
少数株主利益	6	6	0
当期純利益	**4,722**	**6,378**	**1,656**
当期包括利益	9,332	18,567	9,235
与信コスト(①+②−③)	584	82	△ 502

(注)連結粗利益=(資金運用収益−資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))
+(役務取引等収益−役務取引等費用)+(その他業務収益−その他業務費用)

連結業務純益 = 連結粗利益 − 一般貸倒引当金繰入額 − 営業経費(除く臨時処理分)

参考

連結業務純益	13,223	**13,674**	451

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 − 一般貸倒引当金繰入額 − 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数 (単位:社)

	24年3月末	25年3月末	増減
連結子会社数	2	2	−
持分法適用会社数	5	5	−

【単体】

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
経常収益	**58,835**	**60,782**	**1,947**
業務粗利益	48,647	49,448	801
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	(46,254)	(45,838)	(△ 416)
資金利益	40,869	39,971	△ 898
役務取引等利益	5,295	5,625	330
その他業務利益	2,482	3,851	1,369
うち国債等債券損益(5勘定尻)	2,392	3,609	1,217
経費(除く臨時処理分)	35,484	36,332	848
人件費	18,428	18,243	△ 185
物件費	15,413	16,284	871
税金	1,642	1,804	162
実質業務純益	13,163	13,115	△ 48
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	(10,770)	(9,505)	(△ 1,265)
一般貸倒引当金繰入額①	△ 41	△ 556	△ 515
業務純益	**13,204**	**13,672**	**468**
うち国債等債券損益(5勘定尻)	2,392	3,609	1,217
臨時損益	△ 2,829	△ 2,577	252
不良債権処理額②	920	656	△ 264
個別貸倒引当金純繰入額	833	580	△ 253
偶発損失引当金繰入額	△ 19	△ 32	△ 13
債権売却損等	106	107	1
償却債権取立益③	294	16	△ 278
株式等関係損益	△ 2,936	△ 2,561	375
その他臨時損益	732	622	△ 110
経常利益	**10,375**	**11,094**	**719**
特別損益	△ 503	△ 486	17
うち固定資産処分損益	△ 140	△ 269	△ 129
固定資産処分益	1	0	△ 0
固定資産処分損	141	270	129
うち固定資産減損損失	362	217	△ 145
税引前当期純利益	9,871	10,607	736
法人税、住民税及び事業税	3,665	4,482	817
法人税等調整額	1,519	△ 136	△ 1,655
当期純利益	**4,686**	**6,261**	**1,575**
与信コスト(①+②−③)	584	82	△ 502

2. 業務純益 【 単体 】

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
コア業務純益	10,770	9,505	△1,265
職員一人当たり(千円)	5,612	5,026	△586
実質業務純益	13,163	13,115	△48
職員一人当たり(千円)	6,859	6,935	76
業務純益	13,204	13,672	468
職員一人当たり(千円)	6,881	7,230	349

(注)1. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘 【 単体 】

(1)全店分

(単位:%)

	23年度	24年度	増減
資金運用利回 (A)	1.23	1.06	△0.17
貸出金利回	1.49	1.33	△0.16
有価証券利回	0.89	0.76	△0.13
資金調達原価 (B)	1.10	0.99	△0.11
預金等利回	0.06	0.05	△0.01
総資金利鞘 (A)－(B)	0.13	0.07	△0.06

(2)国内業務部門

(単位:%)

	23年度	24年度	増減
資金運用利回 (A)	1.21	1.03	△0.18
貸出金利回	1.49	1.33	△0.16
有価証券利回	0.86	0.71	△0.15
資金調達原価 (B)	1.09	0.98	△0.11
預金等利回	0.06	0.05	△0.01
総資金利鞘 (A)－(B)	0.11	0.05	△0.06

4. 有価証券関係損益 【 単体 】

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
国債等債券損益(5勘定尻)	2,392	3,609	1,217
売却益	2,313	4,699	2,386
償還益	79	－	△79
売却損	0	529	529
償還損	－	－	－
償却	－	560	560
株式等損益(3勘定尻)	△2,936	△2,561	375
売却益	52	571	519
売却損	1,288	949	△339
償却	1,699	2,184	485

5. 有価証券の評価損益 【単体】

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2)評価損益

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	299	299	―	144	△155	144	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	9,432	15,946	6,513	27,484	18,052	29,387	1,902
株式	△205	3,987	4,193	8,169	8,374	8,966	796
債券	11,027	11,390	362	15,779	4,752	16,412	633
その他	△1,389	568	1,957	3,535	4,924	4,008	472
合　計	9,731	16,245	6,513	27,628	17,897	29,531	1,902
株式	△205	3,987	4,193	8,169	8,374	8,966	796
債券	11,327	11,689	362	15,923	4,596	16,557	633
その他	△1,389	568	1,957	3,535	4,924	4,008	472

(注)1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成24年3月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成25年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、17,952百万円であります。

6. ROE【 単体 】

(単位:%)

	23年度	24年度	増減
実質業務純益ベース	9.25	8.47	△0.78
業務純益ベース	9.28	8.83	△0.45
当期純利益ベース	3.29	4.04	0.75

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1)末残・平残

(単位:百万円)

	23年度	24年度 中間期	24年度	23年度比	24年度 中間期比
預金(末残)	3,801,898	3,529,165	4,068,247	266,349	539,082
預金(末残、譲渡性預金含む)	4,033,523	3,882,056	4,434,885	401,362	552,829
個人預金(末残、譲渡性預金含む)	2,382,014	2,480,618	2,589,911	207,897	109,293
預金(平残)	3,239,173	3,533,600	3,559,389	320,216	25,789
預金(平残、譲渡性預金含む)	3,464,089	3,871,168	3,898,002	433,913	26,834
貸出金(末残)	2,425,880	2,447,645	2,466,952	41,072	19,307
貸出金(平残)	2,251,122	2,424,616	2,443,335	192,213	18,719
有価証券(末残)	1,116,482	1,196,573	1,340,927	224,445	144,354
有価証券(平残)	1,064,837	1,141,126	1,214,176	149,339	73,050

(参考)公共債、投資信託および生命保険を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
公共債	222,026	215,797	203,356	△18,670	△12,441
投資信託	80,719	74,703	89,089	8,370	14,386
生命保険	132,006	149,932	164,374	32,368	14,442
合 計	434,752	440,433	456,820	22,068	16,387

(参考)私募債残高

(単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
私募債	23,156	25,588	26,756	3,600	1,168

(2)個人向けローン残高

(単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
住宅ローン残高	535,830	548,117	554,729	18,899	6,612
その他ローン残高	49,897	48,446	47,367	△2,530	△1,079
合計	585,728	596,563	602,096	16,368	5,533

(3)中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
中小企業等貸出金残高	1,288,345	1,294,748	1,305,833	17,488	11,085
中小企業等貸出金比率	53.10%	52.89%	52.93%	△0.17%	0.04%

8. 自己資本比率

【 単体 】

(国内基準)　　(単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
(1)自己資本比率	10.67%	11.22%	11.09%	0.42%	△0.13%
Tier Ⅰ比率	9.29%	9.25%	9.19%	△0.10%	△0.06%
(2)Tier Ⅰ	138,856	141,706	143,830	4,974	2,124
(3)Tier Ⅱ	20,659	30,211	29,878	9,219	△333
一般貸倒引当金	3,682	3,441	3,115	△567	△326
自己資本に計上された土地再評価差額	1,976	1,969	1,963	△13	△6
負債性資本調達手段等	15,000	24,800	24,800	9,800	―
(4)控除項目	34	34	34	―	―
(5)自己資本(2)+(3)−(4)	159,481	171,882	173,674	14,193	1,792
(6)リスクアセット	1,494,385	1,530,821	1,565,053	70,668	34,232

【 連結 】

(国内基準)　　(単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
(1)自己資本比率	10.72%	11.28%	11.15%	0.43%	△0.13%
Tier Ⅰ比率	9.34%	9.31%	9.24%	△0.10%	△0.07%
(2)Tier Ⅰ	139,715	142,643	144,811	5,096	2,168
(3)Tier Ⅱ	20,659	30,211	29,878	9,219	△333
一般貸倒引当金	3,683	3,441	3,115	△568	△326
自己資本に計上された土地再評価差額	1,976	1,969	1,963	△13	△6
負債性資本調達手段等	15,000	24,800	24,800	9,800	―
(4)控除項目	43	43	43	―	―
(5)自己資本(2)+(3)−(4)	160,331	172,811	174,645	14,314	1,834
(6)リスクアセット	1,495,002	1,531,579	1,565,850	70,848	34,271

9. 退職給付関連

(1)退職給付債務残高

【 単体 】

(単位:百万円)

		23年度	24年度	増減
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	31,198 (2.0%)	35,266 (1.0%)	4,068 (△1.0%)
年金資産	(B)	18,487	19,828	1,341
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	―	―	―
未認識数理計算上の差異	(D)	2,170	4,497	2,327
未認識過去勤務債務	(E)	―	―	―
前払年金費用	(F)	―	―	―
退職給付引当金(A－B－C－D－E－F)		10,539	10,940	401

(2)退職給付費用

【 単体 】

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
退職給付費用	1,717	1,451	△266
勤務費用	884	900	16
利息費用	623	623	0
期待運用収益(△)	367	369	2
過去勤務債務処理額	―	―	―
数理計算上の差異処理額	576	296	△280
その他(臨時に支払った割増退職金等)	―	―	―
会計基準変更時差異処理額	―	―	―

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無 : 無、 未収利息不計上基準 : 自己査定基準

【 単体 】 (単位:百万円)

		24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	5,886	4,439	3,800	△2,086	△639
	延滞債権	52,897	49,762	47,658	△5,239	△2,104
	3ヵ月以上延滞債権	133	558	877	744	319
	貸出条件緩和債権	1,897	1,456	1,308	△589	△148
	合計	60,815	56,216	53,645	△7,170	△2,571

貸出金残高(末残)	2,425,880	2,447,645	2,466,952	41,072	19,307

貸出金残高比	破綻先債権	0.24%	0.18%	0.15%	△0.09%	△0.03%
	延滞債権	2.18%	2.03%	1.93%	△0.25%	△0.10%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.02%	0.03%	0.03%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.07%	0.05%	0.05%	△0.02%	―
	合計	2.50%	2.29%	2.17%	△0.33%	△0.12%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【 単体 】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
リスク管理債権額	49,298	46,976	45,006	△4,292	△1,970
貸出金残高比	2.04%	1.92%	1.83%	△0.21%	△0.09%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【 連結 】 (単位:百万円)

		24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	5,886	4,439	3,800	△2,086	△639
	延滞債権	52,897	49,762	47,658	△5,239	△2,104
	3ヵ月以上延滞債権	133	558	877	744	319
	貸出条件緩和債権	1,897	1,456	1,308	△589	△148
	合計	60,815	56,216	53,645	△7,170	△2,571

貸出金残高(末残)	2,425,880	2,447,645	2,466,952	41,072	19,307

貸出金残高比	破綻先債権	0.24%	0.18%	0.15%	△0.09%	△0.03%
	延滞債権	2.18%	2.03%	1.93%	△0.25%	△0.10%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.02%	0.03%	0.03%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.07%	0.05%	0.05%	△0.02%	―
	合計	2.50%	2.29%	2.17%	△0.33%	△0.12%

2. 貸倒引当金等の状況

【 単体 】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
貸倒引当金	23,565	20,404	19,781	△3,784	△623
一般貸倒引当金	3,635	3,398	3,079	△556	△319
個別貸倒引当金	19,930	17,006	16,702	△3,228	△304

【 連結 】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
貸倒引当金	23,566	20,404	19,781	△3,785	△623
一般貸倒引当金	3,635	3,398	3,079	△556	△319
個別貸倒引当金	19,930	17,006	16,702	△3,228	△304

3. 金融再生法開示債権

【 単体 】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,039	16,986	15,552	△5,487	△1,434
危険債権	37,872	37,384	36,004	△1,868	△1,380
要管理債権	2,030	2,014	2,186	156	172
小計(A)	60,942	56,386	53,742	△7,200	△2,644
正常債権	2,395,937	2,424,164	2,447,771	51,834	23,607
合計(B)	2,456,880	2,480,551	2,501,514	44,634	20,963
総与信に対する比率(A／B)	2.48%	2.27%	2.14%	△0.34%	△0.13%

(注)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【 単体 】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	49,404	47,109	45,082	△4,322	△2,027
総与信に対する比率	2.02%	1.90%	1.80%	△0.22%	△0.10%

【 連結 】 (単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,039	16,986	15,552	△5,487	△1,434
危険債権	37,872	37,384	36,004	△1,868	△1,380
要管理債権	2,030	2,014	2,186	156	172
小計(A)	60,942	56,386	53,742	△7,200	△2,644
正常債権	2,395,937	2,424,164	2,447,771	51,834	23,607
合計(B)	2,456,880	2,480,551	2,501,514	44,634	20,963
総与信に対する比率(A／B)	2.48%	2.27%	2.14%	△0.34%	△0.13%

4. 金融再生法開示債権の保全状況 【 単体 】

(単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
保全額	50,101	44,831	42,717	△7,384	△2,114
貸倒引当金	20,090	17,147	16,927	△3,163	△220
担保保証等	30,010	27,683	25,789	△4,221	△1,894

保全率	82.21%	79.50%	79.48%	△2.73%	△0.02%

(注)保全率:保全額／金融再生法開示債権(正常債権除く)

＜参考＞金融再生法開示債権の保全内訳(25年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B／A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	15,552	15,552	5,801	9,750	100.00%
危険債権	36,004	25,988	19,036	6,951	72.18%
要管理債権	2,186	1,176	951	224	53.81%
合計	53,742	42,717	25,789	16,927	79.48%

5. 業種別貸出状況等 【 単体 】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,425,880	2,447,645	2,466,952	41,072	19,307
製造業	304,420	306,628	304,410	△10	△2,218
農業、林業	5,307	4,983	4,751	△556	△232
漁業	3,181	3,029	3,125	△56	96
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,267	3,247	3,982	715	735
建設業	77,926	71,743	69,767	△8,159	△1,976
電気・ガス・熱供給・ 水道業	50,894	47,664	47,313	△3,581	△351
情報通信業	16,012	15,687	14,778	△1,234	△909
運輸業、郵便業	65,491	65,224	62,664	△2,827	△2,560
卸売業、小売業	220,334	220,223	221,306	972	1,083
金融業、保険業	149,676	191,310	182,569	32,893	△8,741
不動産業、物品賃貸業	243,396	245,213	255,737	12,341	10,524
地方公共団体	389,374	397,181	412,596	23,222	15,415
個人	540,133	551,841	559,157	19,024	7,316
その他	356,462	323,667	324,789	△31,673	1,122

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	60,815	56,216	53,645	△7,170	△2,571
製造業	12,668	12,850	11,921	△747	△929
農業、林業	194	143	135	△59	△8
漁業	294	286	259	△35	△27
鉱業、採石業、 砂利採取業	67	47	64	△3	17
建設業	5,917	4,869	4,013	△1,904	△856
電気・ガス・熱供給・ 水道業	41	40	37	△4	△3
情報通信業	378	353	303	△75	△50
運輸業、郵便業	1,178	1,242	1,279	101	37
卸売業、小売業	9,528	9,155	10,171	643	1,016
金融業、保険業	145	125	101	△44	△24
不動産業、物品賃貸業	10,104	8,902	8,538	△1,566	△364
地方公共団体	―	―	―	―	―
個人	8,495	6,168	4,710	△3,785	△1,458
その他	11,801	12,030	12,106	305	76

＜参考＞ 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信) 区分 与信残高		分類 非分類	分類 Ⅱ分類	分類 Ⅲ分類	分類 Ⅳ分類	引当率	金融再生法開示債権(対象:与信額) 区分 与信残高	保全率	リスク管理債権(対象:貸出金)
破綻先 38		28	9	― (―)	― (25)	100%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 155	100%	破綻先債権 38
実質破綻先 117		91	25	― (10)	― (60)	100%			延滞債権 476
破綻懸念先 360		170	89	100 (69)	―	40.97%	危険債権 360	72.18%	
要注意先	要管理先 25	2	22	―	―	10.28%	要管理債権(債権単位) 21	53.81%	3ヶ月以上延滞債権 8
									貸出条件緩和債権 13
	その他 1,372	599	773	―	―	1.26%			
正常先 23,035		23,035	―	―	―	0.04%			
合計 24,948		23,927	921	100 (80)	― (86)				

開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
537	79.48%	536

(部分直接償却した場合)	(部分直接償却した場合)
450	450

(注)1. 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当金額。
2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)
金融再生法開示債権:私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
リスク管理債権:貸出金を対象としております。

(開示債権)
金融再生法開示債権:自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)
リスク管理債権:自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。
要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以 上